



2026 年 9 月 1 日

各位

会 社 名 E・J ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
問合せ先 取締役企画本部長 金 声漢
(TEL. 086-252-7520)

株式会社 FullDepth とエイト日本技術開発の資本業務提携についてのお知らせ

当社子会社の株式会社エイト日本技術開発（以下「EJEC」という。）は、2026 年 8 月に、株式会社 FullDepth 社（以下「FD 社」という。）と資本業務提携を締結し、8 月 31 日に調印式を執り行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。本提携に伴い、EJEC は FD 社に対して約 3 億円の出資を実施いたしました。なお、EJEC 及び FD 社による共同プレスリリースを別紙に添付します。

1. 背景

EJEC は 2017 年から国内に先駆けて AUV（自律型無人潜水機）を導入し、インフラ分野における調査・点検業務で豊富な運用実績を蓄積するとともに、2026 年には新組織「水ソリューションワークス」を立ち上げ、水中ロボティクスと AI 等を融合した新たなソリューション開発を推進しています。一方で、海外製 AUV への依存による調達コストの上昇や保守・運用面での課題への対応が求められていました。

また、FD 社は、産業用水中ドローンの開発・国内生産で培った技術とノウハウを有し、今後拡大が期待される AUV 市場への本格参入を検討していましたが、実運用に裏打ちされた市場ニーズや運用知見の獲得が課題となっていました。

このような中、両社は、内閣府の AUV 利用実証事業や各種業務連携を通じて協業実績を重ねてきたことから、今般、国産 AUV の開発・普及と海洋 DX の推進に向け、資本業務提携を締結するに至りました。

2. FD 社の概要

FD 社は、筑波大学発の海洋テクノロジースタートアップ企業であり、国産の産業用水中ドローンの開発・製造を手掛けています。独自の水中制御技術や計測技術を基盤に、インフラ点検や海洋調査分野で事業を拡大しており、内閣府「AUV 利用実証事業」への採択をはじめ、国の海洋戦略や AUV 関連プロジェクトにも積極的に参画しています。現在は国産 AUV の開発・社会実装を重点戦略と位置付けており、EJEC との連携を通じて海洋インフラ分野における新たなソリューション創出を目指しています。

FD 社概要

会社名	株式会社 FullDepth
所在地	東京都中央区東日本橋
事業内容	国産水中ドローンの開発・販売、データ解析サービス、インフラ維持管理・洋上風力向けの水中計測
設立	2014 年 6 月（筑波大学発のスタートアップ企業）

3. 資本業務提携の目的

本資本業務提携は、FD 社が国産 AUV の開発・製品化および国内生産を推進し、EJEC が仕様決定やその先行ユーザーとしてインフラ維持管理分野で実運用を担うことで、両社の強みを融合し、AUV の社会実装を加速することを目的としています。EJEC は現場での運用を通じて得られる知見や改善提案を開発に反映させることで、インフラ分野における先行者優位の確立を目指します。一方、FD 社は実運用に基づく製品競争力の向上を図るとともに、インフラ分野以外への市場展開を進め、事業拡大を目指します。両社は資本関係を通じて連携を強化し、国産 AUV の普及拡大と海洋 DX の推進を通じて、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指します。当該出資は、両社が推進する国産 AUV の開発・製品化および社会実装を加速するため、協業体制の強化を図ることを目的とするものです。

4. 今後の展開

EJEC と FD 社は、本資本業務提携を通じて、インフラ維持管理分野に最適化した国産 AUV（自律型無人潜水機）の共同開発と社会実装を推進してまいります。今後 3 年間を開発期間として、FD 社が機体の開発・製造を担い、EJEC は長年の AUV 運用で培った知見を活かし、要求仕様の提示、実証フィールドの提供、試作品評価および改善提案を行います。両社は開発段階から密接に連携することで、調査・点検業務の高度化に資する実用性の高い国産 AUV の実現を目指します。

完成した国産 AUV については、EJEC が優先的に導入し、水インフラ分野での活用を進めるとともに、FD 社は海洋調査、防災・減災、洋上風力、防衛関連分野などへの展開を図ります。さらに、AUV に加え、ROV や ASV 等を組み合わせた次世代の海洋データ取得・解析ソリューションの構築を視野に入れ、海洋 DX の推進と持続可能な社会インフラの実現に貢献してまいります。

なお、本戦略的業務提携が当面の当社業績に与える影響は軽微であると見込まれますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上

2026 年 9 月 1 日

株式会社エイト日本技術開発

株式会社 FullDepth

水中ドローンの FullDepth とエイト日本技術開発が資本業務提携

～国産 AUV の開発・国内生産を通じ、海洋 DX の基盤を国内に確立～

株式会社エイト日本技術開発（所在地：岡山県岡山市北区、代表取締役社長：金 声漢、以下「EJEC」）と株式会社 FullDepth（所在地：東京都中央区、代表取締役社長：吉賀 智司、以下「FullDepth」）は、インフラ維持管理領域を主たる対象とする小型 AUV（Autonomous Underwater Vehicle、自律型無人潜水機）の開発および国内生産に関する資本業務提携契約を締結し、2026 年 8 月 31 日に調印式を執り行いましたので、お知らせいたします。本提携には、EJEC から FullDepth への出資が含まれます。

1. 提携の背景

EJEC は 2017 年 12 月、国内他社に先駆けて海外製 AUV を導入し、インフラ領域での活用に取り組んできました。河川、砂防、港湾、上下水道などを対象とする水管理インフラ事業*1 を中核に運用実績を重ね、2026 年 6 月には新組織「水ソリューションワークス」を設置し、水中ロボティクスと AI・高度シミュレーション技術を融合した水域環境データの取得・解析ソリューションの実装を進めています。

FullDepth は、筑波大学発の海洋テクノロジースタートアップとして、産業用水中ドローン（ROV）の開発および国内生産の実績を有し、インフラ領域を中心に、水中における機体制御技術と水中データの取得・解析基盤の構築に 10 年以上取り組んでいます。今後拡大が見込まれる AUV 市場への本格参入を重点戦略と位置付けています。

両社は、内閣府総合海洋政策推進事務局による「令和 6 年度 AUV 利用実証事業」*2 に共同で申請・採択され、成果報告まで完遂しました。以降、EJEC が受注するインフラ構造物の維持管理業務における FullDepth の点検サービスの活用など、業務上の連携を重ねてきました。

一方で、海外製 AUV は修理期間の長期化に伴う稼働率の低下に加え、円安により調達額が著しく増加する状況にあり、国内で開発・生産され、国内で保守できる機体への需要が高まっています。今回の提携では、これまでの協業関係をさらに発展させ、機体そのものの共同開発へと対象を広げるとともに、EJEC から FullDepth への出資を通じて、より強固なパートナーシップを構築することで、水中・水域の状態をデジタルデータとして継続的に取得・解析し、点検や維持管

理の意思決定に活用する「海洋 DX」の基盤を、国産機体によって国内に確立することを目指します。

2. 提携の目的

本提携は、FullDepth が国産 AUV の開発・製品化および国内生産を推進し、EJEC が仕様決定と先行ユーザーとしてインフラ維持管理分野での実運用を担うことで、両社の強みを融合し、AUV の社会実装を加速することを目的としています。EJEC は、現場での運用を通じて得られる知見や改善提案を開発に反映させ、インフラ分野における調査・点検業務の高度化と先行者優位の確立を目指します。FullDepth は、実運用に裏打ちされた製品競争力の向上を図るとともに、インフラ分野以外への市場展開を進め、事業の拡大を目指します。

3. 調印式の内容

項目	内容
日時	2026 年 8 月 31 日(月)16:00～
場所	株式会社エイト日本技術開発 本社(東京都中野区中野 2-24-11)
主催	株式会社 FullDepth, 株式会社エイト日本技術開発
出席者	株式会社 FullDepth 代表取締役社長 吉賀智司, 取締役 大橋栄二郎 株式会社エイト日本技術開発 代表取締役社長 金 声漢, 取締役常務執行役員 技術本部長 千田哲哉 技術本部 水ソリューションワークス ディレクター 大本茂之, リーダー 板野誠司



調印式の様子

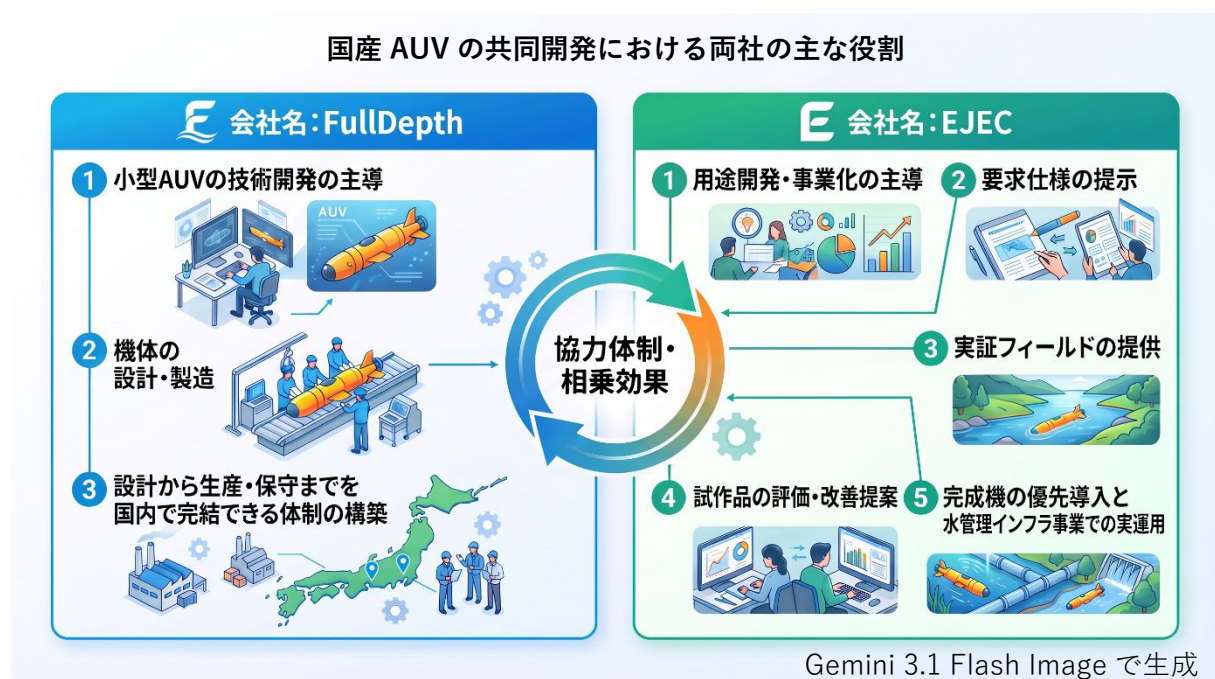
4. 今後の主な取り組み

本提携において、FullDepth は AUV の技術面の開発を主導し、EJEC は AUV の用途開発および事業化を主導します。EJEC は、河川・砂防分野、港湾・海岸分野、上下水道・水防災分野にわたる水管理インフラ事業で培った知見を生かし、要求仕様の提示と試作品へのフィードバックを通じて開発に参画します。

（１）インフラ維持管理領域における国産 AUV の共同開発

両社は、今後 3 年間を開発期間とし、仕様決定から試作、製品化に至る各工程を通じて小型 AUV の開発を進めます。EJEC は、港湾・漁港の係留施設や外郭施設、海岸保全施設、河川・ダム施設などを対象に、AUV・UAV・ASV・ROV 等の新技术を用いた施設点検で蓄積した要求を開発に反映させるとともに、実証フィールドの提供、試作品の評価および改善提案を行います。

FullDepth は機体の設計・製造を担い、設計・生産・保守を国内で完結できる体制の構築に取り組めます。完成した機体は、EJEC が優先的に導入し、施設点検から維持管理計画・補修設計に至る一連の業務への活用を進めます。



（２）AUV の国産化基盤の確立

政府は 2023 年 12 月に「自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略」*3 を決定し、2030 年までに我が国の AUV 産業が育成され海外展開まで可能となるよう、必須技術の国産化を含む取り組みを官民連携で進めることとしています。同戦略の推進体制には、内閣府をはじめ国土交通省、経済産業省、防衛省など幅広い府省が名を連ねています。また 2025 年 11 月には、政府が掲げた戦略 17 分野に「海洋」が位置づけられ、その主要な製品・技術等として「海洋無人

機（海洋ドローン）」が示され、2026 年 7 月には「日本成長戦略」が閣議決定されました*4。

海域の状態を継続的に把握し、必要な海域へ迅速に展開できる無人機の基盤技術は、インフラ維持管理にとどまらず、海洋調査、防災・減災、洋上風力発電、防衛関連など、海洋に関わる公共的な課題領域とも共通します。両社は、設計から生産、保守までを国内で完結できる体制を確立することにより、こうした将来の要請にも応え得る国産 AUV の基盤づくりに取り組みます。

（３）次世代の海洋データ取得・解析ソリューションの構築

水中・水域の点検や調査は、これまで潜水土や船舶に依存する部分が大きく、データの取得頻度や範囲、安全性、コストの面で制約がありました。両社は、広域を自律的に航行する AUV、詳細な近接観察を得意とする ROV、水面からの計測を担う ASV（自律型無人航走体）といった特性の異なる無人機を適材適所で組み合わせることで、これまで取得が困難であった水中・水域のデータを、継続的かつ効率的に収集できる体制の構築を目指します。

取得したデータは、EJEC が水ソリューションワークスの中核に進める AI・高度シミュレーション技術と、FullDepth が構築してきた水中データの取得・解析基盤を掛け合わせて解析し、施設の変状把握や劣化予測、維持管理計画・補修設計への反映など、点検にとどまらない意思決定支援へとつなげます。両社は、こうした「無人機による取得」から「解析・活用」までを一気通貫で提供する次世代の海洋データ取得・解析ソリューションの構築を通じて、海洋 DX の推進と持続可能な社会インフラの実現に貢献してまいります。

<参考：関連する各社の取り組み>

（１）EJEC

EJEC は、E・J ホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場）のグループ会社であり、社会インフラの調査・計画・設計から維持管理までを担う総合建設コンサルタントです。河川・砂防・港湾・上下水道を対象とする水管理インフラ分野において、水環境・水循環の保全と水災害対策の双方にわたるソリューションを提供しています。長期ビジョン「E・J-Vision2030」のもと DX を経営の柱に位置づけ、水ソリューションワークスの中核として、水域環境データの高精度な取得・解析による点検・調査業務の高度化を進めていきます。

（２）FullDepth

FullDepth は、遠隔操作型産業用水中ドローン（ROV）「DiveUnit」シリーズの開発・製造・販売と、水中データの取得・解析サービスを提供しています。本提携により、ROV で培った機体制御技術・水中計測技術を AUV 領域へ展開し、インフラ維持管理に加え、洋上風力発電をはじめとする周辺領域における市場開拓と、水中データの取得・解析基盤の構築に取り組んでまいり

ます。

<代表コメント>

株式会社エイト日本技術開発 代表取締役社長 金 声漢

当社は2017年、国内に先駆けてAUVを導入して以来、インフラの調査・点検の現場で実績を積み重ねてきました。その中で強く認識したのは、国内で開発・生産され、保守まで完結できる機体が不可欠であるということです。10年以上にわたり水中ロボットの開発・国内生産に挑み続けてこられたFullDepth社とのパートナーシップは、当社にとって大変心強く、国産AUVの社会実装に向けた大きな一歩になると確信しています。当社の現場知見を余すことなく開発に投入し、インフラ維持管理の高度化と海洋DXの実現に全力で取り組んでまいります。

株式会社 FullDepth 代表取締役社長 吉賀 智司

私たちは創業以来、水中をデジタル化し、海の安全と資源を守ることをビジョンに掲げ、過酷な現場で活用できる産業用水中ドローンの国産化および社会実装に取り組んでまいりました。AUVについても本格的に国産技術開発および製品化を推進するフェーズにありますが、“現場で使える”製品を生み出すためには、インフラ維持管理における水中の課題を深く理解し、AUVを用いて解決するために試行錯誤して得られる運用知見が不可欠であります。このたび、豊富なAUV運用実績と水管理インフラ分野への深い知見を持つEJEC社を開発パートナーとしてお迎えすることは、この上なく大きな推進力となります。両社の力を結集し、新しい発想の国産AUVを日本の海から生み出し、世界へ発信してまいります。

*1：水管理インフラ事業の詳細は[こちら（株式会社エイト日本技術開発）](#)

*2：「[自律型無人探査機（AUV）利用実証事業](#)」について（内閣府総合海洋政策推進事務局）

*3：「[自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略](#)」（2023年12月22日 総合海洋政策本部決定）

*4：「[日本成長戦略](#)」（2026年7月21日 内閣官房）

以上

【株式会社エイト日本技術開発について】

会社名	株式会社エイト日本技術開発
所在地	岡山県岡山市北区津島京町 3-1-21
代表者	代表取締役社長 金 声 漢
事業内容	建設コンサルタント業（社会インフラの調査・計画・設計・維持管理等）
URL	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/

【株式会社 FullDepth について】

会社名	株式会社 FullDepth
所在地	東京都中央区東日本橋 2-8-4 東日本橋 1st ビル
代表者	代表取締役社長 吉賀 智司
設立	2014 年 6 月（筑波大学発の海洋テクノロジースタートアップ）
事業内容	産業用水中ドローン（ROV）「DiveUnit」シリーズの開発・製造・販売、 水中データ取得・解析サービスの提供
URL	https://fulldepth.co.jp/

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社エイト日本技術開発 広報担当：濱野、村山

TEL：03-5341-5152／MAIL：prgroup@ej-hds.co.jp

株式会社 FullDepth 広報担当：長井、細野

TEL：03-5829-8045／MAIL：contact@fulldepth.co.jp